

【所管事務の調査（報告）】

川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）（案）及び
川崎市上下水道局環境計画（2022～2025）（案）について

- 資料1 「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）（素案）」に関するパブリックコメント結果と主な変更点について
- 資料2 「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）（素案）」に関する意見募集の実施結果について
- 資料3 川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）（案）【概要版】
- 資料4 川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）（案）
- 資料5 川崎市上下水道局環境計画（2022～2025）（案）

上 下 水 道 局

「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）（素案）」に関する パブリックコメント結果と主な変更点について

1 素案に関するパブリックコメントの実施結果

（1）実施結果

- ①実施期間：令和3年11月26日（金）～令和3年12月25日（土）【30日間】
 ②意見総数：26通 87件
 ③意見の対応区分：

項目	A	B	C	D	E	計	
1 水道事業・工業用水道事業について		5	5	5	9	4	73
2 下水道事業について		2	3	6			11
3 3事業共通事項について			1	2			3
合計		7	9	6	7	4	87

【対応区分】 A：意見を踏まえ、反映したもの B：意見の趣旨が案に沿ったもの
 C：今後の参考とするもの D：質問・要望で、案の内容を説明するもの E：その他

（2）主な意見と本市の対応

①主な意見

生田浄水場の復活を求める意見や、下水道事業の浸水対策に関する意見などが寄せられました。

②本市の対応

寄せられた意見、要望は今後の事業運営に生かしていくとともに、令和4年度予算編成作業との連携、関連計画の策定作業等を踏まえた必要な修正を行った上で、「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）（案）」を策定します。

主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
工業用水道事業について、切迫感を持ち、現状を分析し将来を予測し、これに基づき事業計画を策定してほしい。については、各社の需要調査結果による工水需要量にかかわらず、川崎市として臨海部を中心とする将来の工水を利用する産業の状況を予測した上で、将来の工水需要量を策定し、これをもとに施設更新や中期事業計画を策定する必要があると考える。	工業用水道は、利用者が限られていることから、これまで利用者の需要に基づき必要な整備をしてきましたが、今回の計画策定に向けては、臨海部における企業動向等に関して、庁内の関係部局等と情報共有を図りながら進めてまいります。	C
企業団は標高の低い小田原からの送水に大量の電気を使用しており、企業団から受水することは、温暖化対策と矛盾している。そこで、地下水活用の生田浄水場を復活させるべきである。 (同趣旨ほか6件)	神奈川県内広域水道企業団（以下、企業団という。）は、県内の主要水源である相模川と酒匂川の2水系の水を広域的な立場から有効かつ確実に運用ができるよう施設を配置していることから、少雨時や水源水質事故時においても安定的に給水を継続することができると考	D

主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
	<p>えています。このことから、本市の安定給水の確保には、企業団の活用が有効と考えております。</p> <p>また、生田浄水場（上水道施設）につきましては、施設が古く最も老朽化が進行していたこと、地盤の低い地区にあり、地下水の汲み上げや配水池への送水にポンプを使用するため、電力を多量に消費すること、水源が市街地にある浅井戸で水質に不安があることなどから、平成28年に廃止したもので、現在、生田浄水場の復活等は考えておりません。</p> <p>なお、本市は、県内の水道事業者と共に、環境負荷の低減等を目的として、自然流下で導水が可能な上流からの取水を優先的に利用する取組を進めています。その一つとして、本市の相模川上流の水源水量の一部を企業団西長沢浄水場で活用する取組を進めており、これによりCO2排出量の削減や停電時の給水の安定性向上などの効果が期待できます。</p> <p>今後も安定給水の確保や地球温暖化対策を推進してまいります。</p>	
<p>リニア新幹線工事とその供用が、水道水の汚濁や陥没事故、断水など、川崎市の水道事業に影響を与えないよう関係機関に対し毅然とした対応をお願いしたい。</p> <p>（同趣旨ほか3件）</p>	<p>本市の施設である導水ずい道とリニア中央新幹線の工事が近接することから、JR東海が安全性等に関する必要な調査、技術的な詳細検討を行っております。</p> <p>本市としては、導水ずい道に与える影響を確認するとともに、施工時や供用開始後に支障が生じないよう安全対策について、引き続き、JR東海と協議を進めてまいります。</p>	E
<p>（山王排水樋管周辺地域における浸水対策について）</p> <p>時間雨量31mmの降雨に対し、どのように対応するのか、具体的説明を記載すべきである。</p>	<p>素案101ページのとおり、山王排水樋管周辺地域における長期対策といたしましては、浸水被害のあった複数の排水区を一体的に捉え、排水できない雨水を新設する流下幹線で集め、増設するポンプ場から多摩川へ排水するなど、複数の対策を組み合わせた対策について、具体化に向けた検討を進めてまいります。</p>	D
<p>（三沢川地区における浸水対策について）</p> <p>行政が「自助・共助」を指導する立場として地域に取り組ませようとするとうまく行かな</p>	<p>地域防災力の向上については、公助によるハード・ソフト対策に加え、地域の有する人的・物的協力が必要であり、共助の取組や自助の取</p>	C

主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
<p>い。行政と地域が横並びでリスクを共有し、災害への備えや協働可能なことなどを話し合い連携することで「地域防災」が築かれる。ソフト対策の意味を誤ることなく、地域住民と共につくり合う「地域防災」に取り組んでほしい。</p>	<p>組が不可欠であると考えております。こうしたことから、行政・地域住民・事業所の協働による地域防災の取組の充実が重要でございます。自主防災組織等と連携した防災訓練の実施や災害リスク情報の発信による地域のリスク情報の共有など地域住民の方々と連携した防災の取組を進めてまいりたいと考えております。</p>	

2 素案からの変更点

(1) 令和4年度予算編成作業や関連計画の策定作業を踏まえた変更

※下線は変更箇所

変更の概要	変更内容【変更後】	【変更前】
令和4年度予算案を取りまとめたことを踏まえ、「第5章 施策及び取組」における各取組の年次計画について、年度ごとの取組内容を具体化	(P27～167) 略	(P27～170) 略
令和4年度予算案を取りまとめたことを踏まえ、「第6章 財政収支見通し」を一部見直し	(P169、171、173) 略	(P173、175、177) 略
川崎市総合計画第3期実施計画の策定作業との整合を図り、「第5章 施策及び取組」の「取組33 災害対応能力の強化」に指標を追加	(P114) 指標 ・局訓練・研修後のアンケート調査結果による理解度 ・ <u>排水ポンプ車運用訓練実施回数</u>	(P116) 指標 ・局訓練・研修後のアンケート調査結果による理解度
川崎市総合計画第3期実施計画の策定作業との整合を図り、「第5章 施策及び取組」の「取組54 官民連携による国際展開」に指標を追加	(P157) 指標 ・ <u>上下水道分野の国際展開活動件数</u>	(P160) (指標無し)

その他、用字・用語の修正など、所要の整備を行っています。